

第1章 平成15年度国立教育政策研究所の動き

1. 研究活動について

「調査研究等特別推進経費による研究」では、9件の調査研究及び事業活動を展開している。このうち、「評価規準および評価方法等の改善と開発に関する研究」及び「地方教育研究所との共同研究の企画・推進：ITを活用した教員研修」は、研究の最終年次であり、それぞれ研究の成果を報告書にまとめて終了した。新たな研究課題として、「教育の地方分権化の実現過程と教育組織の再構築に関する総合的研究」を設定し、研究を開始した。

「政策研究課題リサーチ経費による研究」では、3件の研究を進めている。「公共性をはぐくむオルタナティブ教育の存立基盤に関する総合的研究」は、研究の最終年次である。新たな研究課題として「生涯にわたるキャリア発達の形成過程に関する総合的研究」を設定した。

「文部科学省科学研究費補助金特別研究促進費による研究」も3件の研究に取り組んでいる。「指導方法の工夫改善による教育効果に関する比較調査研究」は、研究の最終年次である。新たに「国際的な教育ネットワークの動向と課題 - A P E Cを中心に - 」及び「教育の情報化に対応した効果的な教育の推進策に関する調査研究」を開始した。

「委託・委嘱による研究」としては、「中高一貫教育に係る教育課程の基準の特例の活用状況等に関する調査研究」、「諸外国における外国人学校の位置付け等に関する調査研究」、「学習内容と日常生活の関連性に関する教材の作成」の3件の研究を実施した。

国際共同研究については、IEA第2回国際情報教育調査(SITES)、OECD生徒の学習到達度調査(PISA)、国際数学・理科教育動

向調査(TIMSS2003)の各調査に取り組んでいる。

(プロジェクト研究・事業の形態の説明については、第2章参照。)

これらの研究活動の詳細については、第2章で紹介する。

2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報センターでは、同センターが開設している教育情報ナショナルセンター(NICER)の機能の整備に努めている。NICERの基本となるサイト(<http://www.nicer.go.jp/>)において、インターネットによる教育情報の提供を行っているが、平成15年度には、3回のリニューアルを行い、サイト内のほぼ全ての教育用コンテンツにLOM(学習オブジェクトメタデータ)をつけることにより、学年・教科別、学習指導要領による分類別、キーワード等様々な条件で、それらを横断的に検索できる機能を提供している。

教育課程研究センター研究開発部では、全国的かつ総合的な学力調査の実施(教育課程実施状況調査)、評価規準、評価方法等の研究開発(高等学校に関する参考資料の作成)、研究指定校・地域指定事業及び指導資料・事例集等の編集を行った。

生徒指導研究センターでは、不登校の児童生徒に対する対応や支援に関する調査研究等、様々な調査研究を行っているが、生徒指導関係では、生徒指導資料第1集として「生徒指導上の諸問題の推移とこれからの生徒指導 - データに見る生徒指導の課題と展望 - 」を刊行した。

社会教育実践研究センターでは、都道府県・市町村における社会教育事業の活性化に資するため、社会教育事業・活動等の実態調査や、学習プ

プログラム等の開発、社会教育主事等の養成・資質向上に資する研修資料等の開発・作成を行っている。また、全国の社会教育関係者、研究者等の参加を得て、これらの調査研究等の成果や地域での実践成果等について分析・評価を行って、新たな研究課題の抽出、研究方法の改善等を図っていく研究セミナー等を開催している。

このほか、各部・センターでは、平成 15 年度においても、それぞれの設置の趣旨に則って研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第 3 章で紹介する。

3 . 成果の普及活動

本研究所の研究成果を教育現場などに広く周知させるために平成 2 年度から「教育研究公開シンポジウム」を開催している。本年度の第 22 回教育研究公開シンポジウムは、平成 16 年 2 月 4 日、徳島県において「確かな学力と生きる力をはぐくむ指導」をテーマに開催した。徳島県下の教育関係者を中心に 340 名の参加者があった。

平成 13 年度から文部科学省と共催で実施している教育改革国際シンポジウムは、「今後の教育の情報化推進の国際動向 - ポスト 2005 の日本を考える - 」をテーマとして、平成 16 年 3 月 15 日に一橋記念講堂（東京都千代田区）において開催した。全国から約 400 名の参加者があった。

これらのシンポジウムについては、内容を記録して報告書として全国の主な教育機関に送付した。

この他、教育課程研究センターの「全国学校図書館活用フォーラム」、生徒指導研究センターの「生徒指導総合推進会議」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」、
「全国体験活動・ボランティア活動推進研究セミナー」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。

なお、本年度の主な研究成果については本研究

所の広報（第 138 号～第 141 号）で紹介している。さらにこの広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ（<http://www.nier.go.jp/>）で公開している。

4 . その他

研究所における研究・事業活動案についての企画等に資するための組織である研究企画開発委員会において、次年度の「調査研究等特別推進経費による研究」のテーマについて公募し議論をした。また、新しい試みとして、現在進行中の主なプロジェクト研究についての研究経過報告会を開催することを決め、本年度は、2 回開催した。

本研究所の研究活動の評価については、研究所の運営全般、調査研究活動、事業活動、個々の研究者の業績等についてまず自己点検評価を行い、それに対して外部の有識者の評価及び提言を受けることとした。本年度はその自己点検評価の資料の作成・収集の作業を進めた。